

野菜需給協議会へのご報告

平成23年3月30日
全国農業協同組合中央会

- 平成23年3月11日に発生した東北関東大震災は、地震災害のみならず、津波による水害や塩害、原子力発電所災害等、幾重にも重なった過去に例をみない災害となりました。
- JAグループでは、地震後直ちに災害対策緊急中央本部を立ち上げ、被災地での救援活動や復旧活動に全力をあげて取り組んでいるところですが、とりわけ原子力発電所事故による野菜等の出荷停止等の問題について、別紙により政府・与野党等への要請を行っておりますので、野菜需給協議会の皆さまにもご理解とご協力を賜りたく、ご報告させていただきます。

以上

原子力発電所災害に伴う農畜産物の出荷停止措置等に関する要請

平成23年3月28日

J Aグループ東北関東大震災災害対策緊急中央本部

政府は、福島第一原子力発電所事故に伴い、原子力災害対策特別措置法に基づき、一定地域の一定品目の農畜産物の出荷制限を当該県知事に指示した。

J Aグループでは、現在、大震災の被災地で必死の人命救済と生活維持に取り組むとともに、被災地に対する生活支援や営農再建の支援に全力を尽くしている。

また、大震災による食料不足の不安解消のため、懸命に農畜産物の安定供給と緊急出荷に努めてきたが、今回の出荷停止の措置には、ただちに対応しているところである。

しかし、生産現場からは、生産者にとっては不可抗力である原子力発電所事故により、出荷を停止せざるを得ないことに対する強い憤りと、今後の経営に対する大きな不安、営農再開への懸念の声が上がっている。

このため、国・行政ならびに東京電力に対し、出荷停止地域・品目の拡大防止と早期の制限解除による生産・出荷の再開が図られるよう福島第一原子力発電所事故を早急に終息させる対策を求めるとともに、出荷停止措置に関して、下記の通り、万全の対策を講じるよう要請する。

記

1. 出荷停止等の被害を受けた生産者や関係事業者に対して、万全の補償を行うこと。
また、出荷自粛した農畜産物等についても同様に万全の補償を行うこと。
これらについて、早急に補償基準や手続きを明確にするとともに、一時金等を迅速に支払う特別措置を講じること。
2. 放射性物質の検査・判定ならびに公表は、政府の責任において、公平かつ適切に行うこと。
また、新たな基準値の設定は、通常の食生活に混乱を起こさないように食品安全の観点から適切に決定すること。

3. 出荷停止を指示された地域においては、早期に出荷再開ができるように、制限解除のための放射性物質の検査・判定を計画的かつ頻繁に行うとともに、制限解除した場合は、消費者等に対して速やかに情報提供し周知徹底すること。
4. 出荷停止対象以外の農畜産物については、卸売市場等での受託拒否など連鎖的な風評被害を防止するため、行政への指導ならびに消費者、流通・小売業者等の食品関係者に飲食摂取にかかる適切かつ正確な情報を徹底して提供し、周知すること。
なお、入荷の拒否など風評被害が発生した場合は、価格下落等を含め、その被害について万全の補償を行うこと。
5. 被災した地域においては、原子力災害避難により営農が継続不可能となっており、休業補償や農畜産物・家畜等に対する補償に万全を期し、一時金等を迅速に支払うこと。
さらに、政府の責任において、再生産に向けた農地の安全性確認や土壌汚染の除去による安全宣言など、復旧対策に万全を期すこと。

以上